

### 3 確かな学力の育成

①施策の展開	小中一貫教育の推進	課名	教育指導課 学務課
②取組概要	学力の向上を図るため、少人数指導やICTを活用した授業、放課後などの学習の場の充実、子どもたちの生活改善などを通して、学ぶ習慣・意欲の向上に努める。		
③構成取組	(1) 小中一貫教育推進事業 (2) 少人数教育推進事業 (3) パソコン整備事業 (4) まなびングサポート事業 (5) 学校教材・教具等購入計画指導事務		

④取組計画	<p>(1) 平成 25 年度を小中一貫教育の第 2 ステージの 3 年目として、「寝屋川 12 学園構想」を推進し、学力・体力・心力の向上を図る。さらに、小中一貫教育推進委員会を開催し、小中一貫教育の第 2 ステージの進捗状況を把握するとともに、第 3 ステージに向けた今後の方向性を模索する。</p> <p>(2) きめ細かな教科指導を実現するために、<u>少人数教育推進人材</u><sub>(4)</sub>を小学校 1 名、中学校 2 名の合計 48 名配置し、任用期間中は、資質向上のため研修を実施する。</p> <p>(3) わかる授業づくりに取り組むために、小学校 3・4 年生の全教室に電子黒板、3～6 年生の全教室に指導用パソコン、全小学校へタブレットパソコン 41 台を配備する。</p> <p>(4) 小・中学校が大学生をサポーターとしての登録申請した後、教員補助者として学習指導等に活用する。</p> <p>(5) 小・中学校が申請する学習活動に必要な教材教具において、学校配当予算内で購入計画を立てるよう指導するとともに、事務手続きを進める。</p>		
-------	---	--	--

⑤取組実績

- (1) 「寝屋川市小中一貫教育アクションプラン<sup>(5)</sup>」に基づき、月1回、校長会課題別研修部会と指導主事ワーキンググループとで合同会議を開催し、各分野ごとにPDCIサイクルに則り、課題研究に取り組んだ。さらに、小中一貫教育推進委員会にて「小中一貫教育『第2ステージ』進捗状況」をテーマにして、小中一貫教育の進捗状況をもとに意見交換を行った。
- <学力> 学力向上委員会を中心に、習熟度別学習等少人数教育によるきめ細かな指導を行うとともに、校長ヒアリングや教頭ヒアリングを通じて進捗状況の確認を行った。全国学力・学習状況調査（小学校6年・中学校3年）では、小学校の全ての教科で、また中学校の国語Bと数学Aで、大阪府平均を上回る結果であった。全国学力・学習状況調査において、大阪府平均を上回る結果が出たのは、平成19年度実施以降、初めてのことであり、特に、小学校においては、ほぼ全国平均と並ぶ結果となった。
- <心力> 大阪府委託事業「豊かな人間性をはぐくむ取組み推進事業」を友呂岐中学校区が受け、保護者・地域も参加した「道徳の授業」に取り組んだ。全国学力・学習状況調査「人の気持ちが分かる人間になりたいと思いますか。」の質問に対し、肯定的な回答をした児童・生徒の割合は、小学校で91.1%、中学校で92.7%となり、平成22年度と比較すると小学校で2.6ポイント、中学校では2.7ポイント上昇する結果となった。
- <体力> 各中学校区において「児童生徒体力づくり推進計画書」を小中体育研究会との合同で作成した。これにより、各中学校区の体力づくりの計画が継続的に実施できるようになり、平成25年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査（小学校5年・中学校2年）では、全国平均を上回る結果が出ている。また、「(体育の) 授業が楽しい」

や「運動が好き」という項目も、数値が上昇傾向にあることから、授業改善が進んでいると言える。

【全国体力・運動能力調査「(体育の)授業が楽しい」「運動が好き」で肯定的な回答をした児童・生徒の割合】

	項目	平成 22 年度	平成 25 年度
小学校	運動が好き	85.3%	89.6%
	(全国)	90.0%	86.1%
中学校	運動が好き	75.5%	82.0%
	(全国)	83.8%	79.6%

(2) 各校の学力向上に向けた校内組織に少人数教育推進人材も定着し、学校全体の学力向上に向けた取り組みを教員とともに検討し、きめ細やかな教科指導の実現に向けた取り組みが計画的に実施された。習熟度別授業や放課後学習、長期休業中の学習会に加え、教員とともに校内到達度調査を独自で作成し、結果分析・授業改善を行うなど学力向上に実効性のある取り組みも新たに始まった。

(3) 市立小学校 3・4 年生の全教室(119 クラス)に電子黒板セット(ユニット型電子黒板・超短焦点プロジェクター・書画カメラ・マグネットシート・収納庫)、3～6 年生全教室に指導用パソコン(250 台)と全小学校 41 台ずつのタブレットパソコン(984 台)を配置し、わかる授業づくりに取り組んだ。ICT 機器を活用した授業の推進とともに、協同的な学習についても取り組みが進んだ。

【教員のICT活用指導力調査<sup>(6)</sup>】

学校における教育の情報化の実態等に関する調査（文部科学省）

<授業中にICTを活用して指導する能力（※）>

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
小学校 (全国)	76.9% (67.4%)	77.0% (70.4%)	82.5% ※集計中
中学校 (全国)	70.7% (60.8%)	70.9% (62.9%)	72.4% ※集計中

※ 「わりにできる」「ややできる」の占める割合

※ H25年度の全国平均は、国がまだ調査結果を公表していないため集計中としている。

(4) 教育に意欲をもった大学生を小・中学校に派遣し、チームティーチングや少人数指導等、教員の補助を行った。

<活動実績>

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
総活用回数	934 回	891 回	1060 回
登録人数	57 人	44 人	57 人
大学数	24 大学	18 大学	20 大学

(5) 図書費を配当し、学校図書館の蔵書の充実を図った。

<学校図書館の蔵書冊数> (各年度5月1日現在の冊数)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
小学校	203,494 冊	217,165 冊	222,830 冊
中学校	130,130 冊	139,053 冊	137,040 冊

※ 平成 25 年 5 月 1 日現在、小学校蔵書率 90%、中学校蔵書率 86%を達成

※ 中学校の蔵書冊数の減少は、図書室をリニューアルし、図書を整理した学校があったため。

⑥評価

(1) 小中一貫教育「第2ステージ」の3年目を迎え、寝屋川 12

学園構想のもと、各中学校区で目標と課題を共有し、3校が一体となった取り組みが定着してきている。様々な成果も現れてきており、本市の小中一貫教育の様々な施策を進める上で、有効な手立てとなっている。今後、全教職員が、学園構想の中で担う役割を明確にした上で、次のステージを見据え、教育活動に取り組めるよう学校に対する指導助言を行っていく必要がある。

<学力> 全国学力・学習状況調査等の結果をみると、年々、子どもたちの学力は向上してきており、これまでの取り組みの成果が見られる。今後、中低位層の引き上げのため、数値目標を立てて進めていくとともに、具体的な手立てを明確に示すことが重要であり、これまでの取り組みを継続すると同時に、授業改善や家庭学習の習慣定着に向けた家庭との連携した取り組み等、学園全体でフォローアップに取り組んでいく必要がある。

<心力> 各校では意欲的に道德教育を行い、「道德の時間」の充実を図っている。平成25年度大阪府委託事業「豊かな人間性をはぐくむ取組推進事業」指定中学校区である友呂岐中学校区（石津小学校）において、保護者・地域とともにすすめる道德授業を行い、今後指定を受ける中学校区の基礎を作った。

<体力> 経験年数の少ない教員が増え、授業の継続性をどうしていくのかが課題である。小学校は、教科書がないということが大きく、学校では指導計画を作っているが、指導する教員によって差がある現状もある。小学校体育研究会と中学校体育研究会とが合同研修会を行うだけでなく、中学校区ごとの体力状況に応じたカリキュラムの作成につなげていく必要がある。

(2) 少人数教育推進人材が授業中だけでなく、放課後や長期休

業中も計画的かつ、きめ細かな学習指導を行い、児童・生徒の基礎的・基本的な学力の向上を図った。また、校内到達度調査の作成や実施分析を行うことで、教員の授業改善につなげることができた。この取り組みは、少人数教育推進人材の有効な活用例となった。

今後、更なる学力向上に向けた課題解決方策を検討し、より少人数の指導を実施など実効性のある取り組みを行っていくことが必要である。

- (3) 学園ICT化構想のもと、小学校に41台ずつのタブレットパソコン、小学校3～6年生の各教室に指導用パソコンや電子黒板等が整備され、子どもへの興味・関心を高めることができるとともに、よりわかりやすい授業を行うことができている。

また、子どもたちの考えを伝えたり話し合う活動などを通して、知識を活用する力や言語力の育成を図り、協同的な学習を行うなど、確かな学力を身につけた子どもの育成のために非常に有効なものとなった。

機器の配備と研修によりICT機器を活用できる教員が増えている。今後、小学校全教室への電子黒板の配備完了次第、中学校への配備を進め、より確かな学力をつけた生徒の育成をめざしていく必要がある。

- (4) 昨年度に比べ、サポーターの活用回数や大学生の登録人数が増加しており、学生の人材の確保や各校での積極的な活用ができている。大学生が子どもたちに接することにより、学校の活性化にも繋がっている。体育指導等、専門的な技術をもった大学生も多く登録しており、地域人材と同様、より教育活動に関わると効果的な場合もあり、今後、地域人材との統合も視野に入れ、検討していく必要がある。

- (5) 新学習指導要領に対応した教材等の整備については、学校

	<p>間で差があるため、各校において、計画的な教材教具の整備を行っていく必要がある。また、各学校の蔵書冊数は変動しているが、整理・充実を図っている。今後、学習活動に学校図書の利用を図るとともに、学校図書館に新聞を配備するなど、有効な活用実践を行っていく必要がある。</p>
--	--